

# 北広島市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

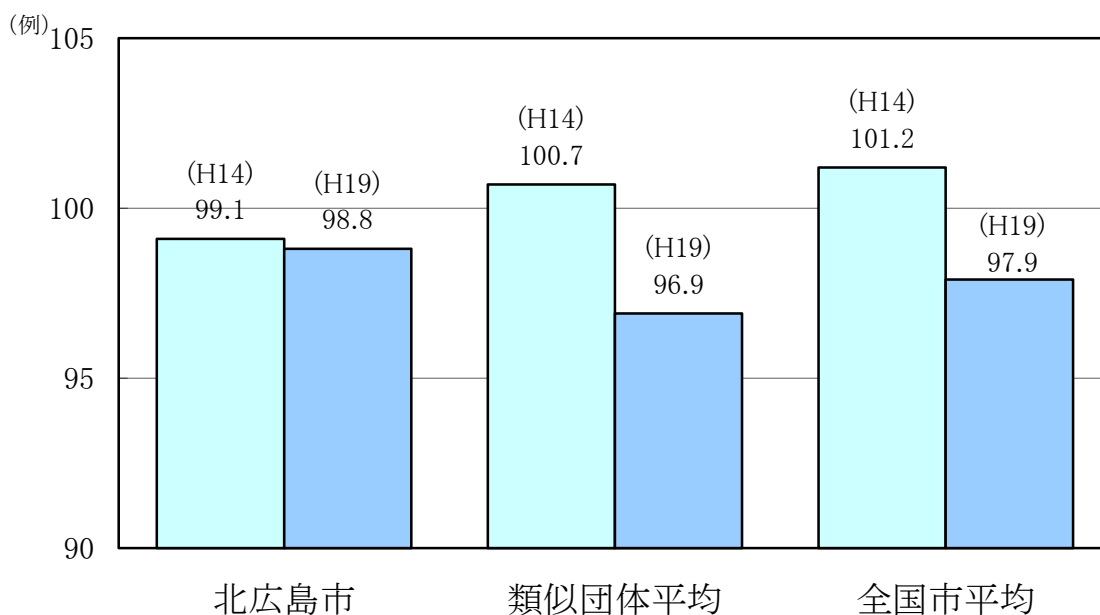
区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 61,072	千円 17,286,279	千円 334,074	千円 4,541,047	% 26.3	% 23.5

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 449	千円 1,985,229	千円 372,641	千円 791,192	千円 3,149,062	千円 7,014	千円 6,333

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北広島市	46.7 歳	369,581 円	466,213 円	421,538 円
北海道	43.5 歳	321,798 円	391,497 円	371,135 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.8 歳	343,951 円	408,150 円	376,934 円

#### ②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
北広島市	55.0 歳	6 人	395,000 円	416,917 円	423,461 円	—	—	—	—
うち調理員	54.6 歳	4 人	389,075 円	401,026 円	403,215 円	調理士	42.5 歳	248,200 円	1.62
うちその他	55.8 歳	2 人	406,850 円	448,700 円	463,954 円	—	—	—	—
北海道	46.3 歳	1,799 人	307,413 円	349,077 円	343,944 円	—	—	—	—
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	—	320,514 円	—	—	—	—
類似団体	48.0 歳	63 人	313,225 円	346,246 円	330,862 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
北広島市	7,000,955円	—	—
うち調理員	6,726,929円	3,469,500円	1.94
うちその他	7,549,019円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### ③税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北広島市	40.9 歳	320,893 円	438,128 円	356,660 円
国	42.3 歳	385,575 円	—	448,303 円
類似団体	39.6 歳	309,744 円	393,536 円	335,860 円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北広島市	38.6 歳	314,555 円	378,871 円	364,546 円
国	—	—	—	—
類似団体	41.2 歳	326,531 円	398,650 円	362,440 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分		北 広 島 市	北 海 道	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	153,180 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	124,560 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	138,400 円	124,560 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
税 務 職	大 学 卒	170,200 円	— 円	— 円
	高 校 卒	138,400 円	— 円	— 円
消 防 職	大 学 卒	170,200 円	— 円	— 円
	高 校 卒	138,400 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(19年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	276,800 円	327,500 円	356,200 円
	高 校 卒	— 円	284,900 円	337,500 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
税 務 職	大 学 卒	268,500 円	334,900 円	356,200 円
	高 校 卒	— 円	276,800 円	— 円
消 防 職	大 学 卒	284,900 円	307,700 円	— 円
	高 校 卒	242,275 円	284,900 円	337,000 円

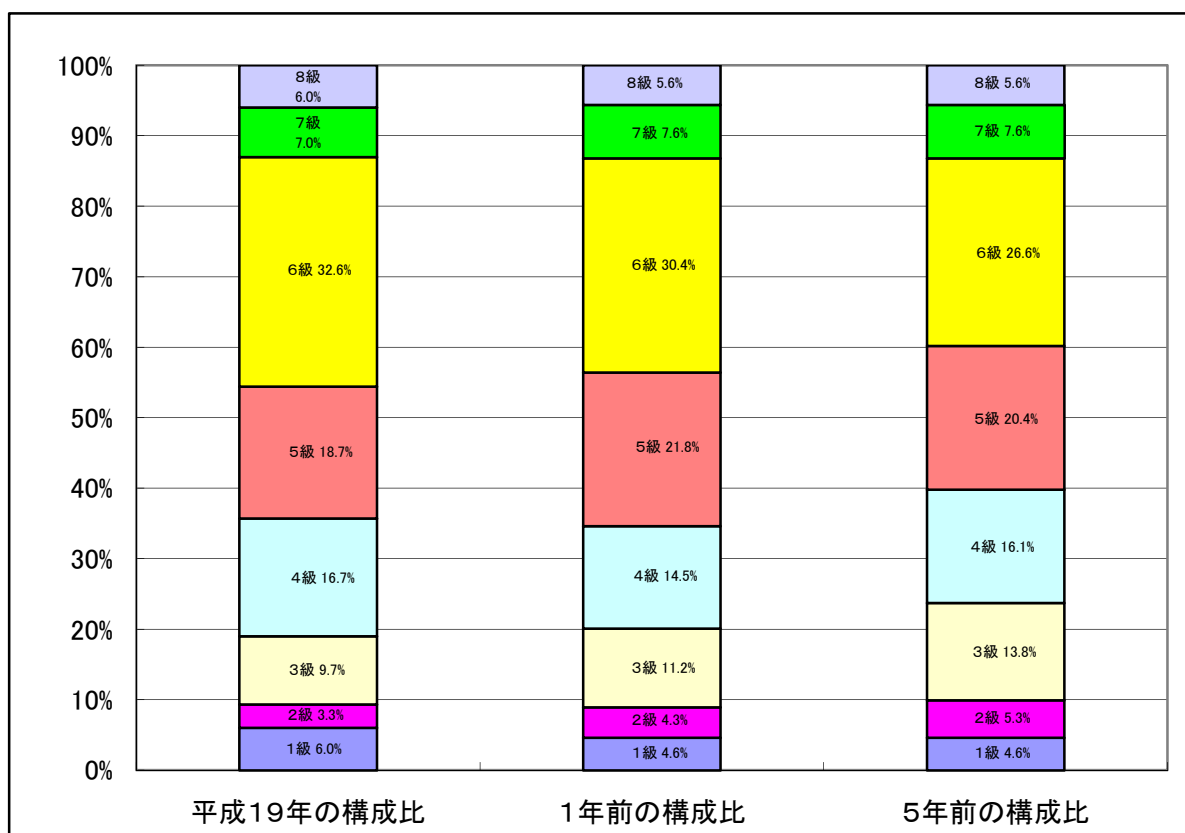
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長、理事	18 人	6.0 %
7 級	署長、課長	21 人	7.0 %
6 級	課長、主査	98 人	32.6 %
5 級	主査、主任	56 人	18.7 %
4 級	主任	50 人	16.7 %
3 級	主任	29 人	9.7 %
2 級	主事、技師	10 人	3.3 %
1 級	主事、主事補、技師、技師補	18 人	6.0 %

(注)1 北広島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40号に基づき、勤務成績の評定を実施。
2 昇給への勤務成績の反映状況 一律4号俸の昇給。ただし、職務の級が7級である職員にあっては3号俸、55歳を超える職員については2号俸としている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北 広 島 市	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,777 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,677 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%(H18・H19は凍結) ・管理職加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

1 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40号に基づき、勤務成績の評定を実施。
2 勤勉手当への勤務成績の反映状況 病気休暇等により一定期間以上勤務実績のない職員以外について、一律の成績率を適用。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

北 広 島 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)
(退職時特別昇給 勤続20年以上かつ50歳以上で勸奨退職する場合 1号俸)	
1人当たり平均支給額 5,154 千円 24,186 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		22,045 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		45,361 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
北広島市	0 %	0 人	0 %
札幌市	3 %	1 人	3 %

### (4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		6,688 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		46,770 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		29.5 %	
手当の種類(手当数)		12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務手当	市税等徴収事務職員	市税等の徴収のため旅行し、その事務に従事する場合	日額 250円
防疫作業手当	防疫作業に従事する職員	感染症等の防疫作業	日額 750円
土木作業自動車運転業務手当	土木事務所に勤務する職員	土木作業自動車の運転業務	日額 300円
下水処理業務手当	下水処理センターに勤務する職員	下水処理の業務	月額5,000円
行旅死病人取扱業務手当	行旅死亡人等の取扱業務に従事する職員	行旅死亡人・行旅病人等の取扱業務	死亡人等 日額1,500円 病人等 日額 500円
保育所勤務手当	保育士	保育業務	月額3,000円
消防業務手当	消防職員	消防業務	月額5,000円
野犬掃とう業務手当	野犬掃とうに従事する職員	野犬の捕獲等	日額 500円
用地取得等業務手当	交渉業務に従事する職員	公共用地の取得等の交渉業務	日額 250円
改葬業務手当	改葬業務に従事する職員	墳墓の改葬業務	日額 500円
心身障害児訓練業務手当	福祉センター指導員	心身障害児の訓練・指導業務	月額3,000円
社会福祉現業手当	社会福祉主事	生活保護法による保護業務	月額6,000円

※特殊勤務手当のうち、下記の手当を廃止および支給方法を見直した(平成19年7月1日から実施)。

#### 1 廃止した手当

徴収業務手当、土木作業自動車運転業務手当、下水処理業務手当、保育所勤務手当、用地取得等業務手当、改葬業務手当、心身障害児訓練業務手当、社会福祉現業手当

#### 2 支給方法を見直した手当

消防業務手当(月額から勤務実績に対応した出勤回数による支給とした)

(1)火災又は救助現場に出勤し消火又は救助活動に従事したとき(1回400円)

(2)救急現場に出勤し救急業務に従事したとき(1回250円)

## (5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	156,239 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	314 千円
支給実績（18年度決算）	151,340 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	312 千円

## (6) その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外 2人目以降 各6,000円 子供 (16歳年度初め～22歳年度末) 加算 5,000円	同じ		87,612 千円	257,683 円
住居手当	借家 11,000円を超える家賃について 27,000円まで支給 持家 9,700円支給	異なる	借家 12,000円を超える家賃について 27,000円まで支給 持家 5年間に限り 2,500円支給	60,591 千円	152,621 円
通勤手当	通勤のため費用を負担している職員に運賃の額などに応じて支給 (通勤距離2km以上)	同じ		20,305 千円	60,431 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 部長等 16% 課長等 12～14% 保育園長 8%	異なる	管理・監督の特殊性に基づき8～25%	48,044 千円	658,140 円
寒冷地手当	11月～3月の5ヵ月間に支給 世帯主(扶養親族あり) 23,360円 世帯主(扶養親族なし) 13,060円 その他 8,800円 ※平成19年度まで経過措置あり	同じ		80,108 千円	165,476 円
休日勤務手当	休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額× 135/100×勤務時間数	同じ		30,767 千円	203,755 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額× 25/100×勤務時間数	同じ		2,507 千円	51,168 円

## 5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	845,500 円 ( 890,000 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 1,089,000 円/ 616,000 円	
	副 市 長	690,650 円 ( 727,000 円 )	895,000 円/ 550,800 円	
報 酬	議 長	431,000 円 ( 円 )	690,000 円/ 269,000 円	
	副 議 長	384,000 円 ( 円 )	620,000 円/ 228,000 円	
	議 員	347,000 円 ( 円 )	560,000 円/ 213,000 円	
期 末 手 当	市 長	(18年度支給割合)		
	副 市 長	3.0	月分 (6月:1.4月分、12月:1.6月分)	
	議 長	(18年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.0	月分 (6月:1.4月分、12月:1.6月分)	
寒 冷 地 手 当	市 長	(18年度決算額)		
	副 市 長	116,800 円 193,450 円		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職年数×5.313	17,969 千円	任期毎
	備 考	給料月額×在職年数×3.355	9,269 千円	任期毎
	備 考	北海道市町村職員退職手当組合加入		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 市長、副市長の給料月額は、平成15年1月1日から市長が定める日までの間、5%減額支給している。  
 3 市長の期末手当は平成17年12月から20%減額支給している。  
 4 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。



## 6 職員数の状況

### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

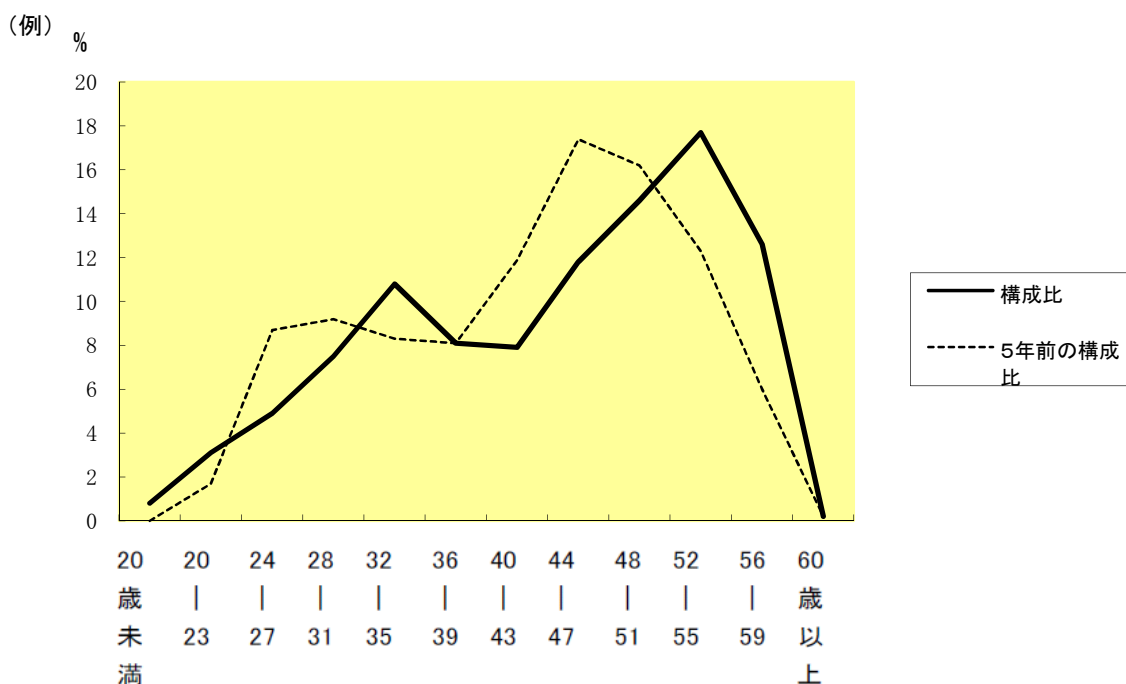
(平成19年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成18年		
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務	99	103	▲ 4	事務の統廃合による減
	税務	29	29	0	
	民生	82	80	2	体制強化による増
	衛生	27	23	4	廃棄物処理施設整備等に伴う増
	労働	1	2	▲ 1	事務の統廃合による減
	農林水産	11	12	▲ 1	事務の統廃合による減
	商工	10	9	1	公益法人派遣に伴う増
	土木	48	49	▲ 1	事務の統廃合による減
	計	312	312	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.09 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 61.85 人)
	教育部門	48	49	▲ 1	退職欠員による減
	消防部門	89	89	0	
	小 計	449	450	▲ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.52 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 84.04 人)
公営企業等部門	水道	24	24	0	
	下水道	12	13	▲ 1	退職欠員による減
	その他	23	23	0	
	小 計	59	60	▲ 1	
合 計		508	510	▲ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 85.96 人
		[ 525 ]	[ 525 ]	[ 0 ]	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	4人	16人	25人	38人	55人	41人	40人	60人	74人	90人	64人	1人	508人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
524人	491人	33人	6.3%

(参考)北広島市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成27年4月1日	10年間で約15%(80人程度)の削減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	18年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	315	312	312		—	
	増 減		▲ 3	0		▲ 3	
教 育	職員数	52	49	48		—	
	増 減		▲ 3	▲ 1		▲ 4	
消 防	職員数	90	89	89		—	
	増 減		▲ 1	0		▲ 1	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	67	60	59		—	
	増 減		▲ 7	▲ 1		▲ 8	
計	職員数	524	510	508		—	491
	増 減		▲ 14	▲ 2		▲ 16 (48.5%)	▲ 33

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 1,106,567	千円 43,405	千円 166,629	% 15.1	% 15.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 24	千円 102,802	千円 20,292	千円 43,535	千円 166,629	千円 6,943

(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
北 広 島 市	45.9 歳	383,806 円	581,942 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北広島市		団体平均	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,814 千円		1,785 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	— 月分	— 月分
( 1.6 )月分	( 0.75 )月分	( — )月分	( — )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算5~15%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

北広島市			団体平均等		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	(退職時特別昇給 )	
(退職時特別昇給 勤続20年以上かつ50歳以上で勸奨退職する場合 1号俸)					
1人当たり平均支給額	(退職者なし)		1人当たり平均支給額	16,217	千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		1,103 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		45,956 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
北広島市	0 %	0 人	0 %
札幌市	3 %	0 人	3 %

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		36 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		1,908 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		79.2 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務手当	徴収事務職員	水道料金等の徴収のため旅行し、その事務に従事する場合	日額 250円
用地取得等業務手当	用地取得等に従事する職員	公共用地の取得等に係る交渉業務	日額 250円
漏水等作業手当	漏水等作業に従事する職員	漏水事故等の現場復旧作業等	日額 250円

※特殊勤務手当については見直しを行い、上記の手当すべてを廃止した(平成19年7月1日から実施)。

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	1,986 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	76 千円
支給実績(18年度決算)	3,490 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	166 千円

カ その他の手当(19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外 2人目以降 各6,000円 子供 (16歳年度初め～22歳年度末) 加算 5,000円	同じ		5,394 千円	283,895 円
住居手当	借家 11,000円を超える家賃について 27,000円まで支給 持家 9,700円支給	同じ		2,656 千円	132,795 円
通勤手当	通勤のため費用を負担して いる職員に運賃の額などに 応じて支給 (通勤距離2km以上)	同じ		1,201 千円	70,638 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に支給 部長等 16% 課長等 12～14% 保育園長 8%	同じ		2,100 千円	700,132 円
寒冷地手当	11月～3月の5ヵ月間に支給 世帯主(扶養親族あり) 23,360円 世帯主(扶養親族なし) 13,060円 その他 8,800円 ※平成19年度まで経過措置あり	同じ		4,285 千円	178,550 円
休日勤務手当	休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額× 135/100×勤務時間数	同じ		27 千円	26,592 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に 勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額× 25/100×勤務時間数	同じ		0 千円	0 円